

第108回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2023年6月20日（火曜日） 午前10時
（受付開始時刻 午前9時）

開催場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール 受付：4階

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会ご出席者へのお土産のご提供はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8012/>



ごあいさつ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り
ありがたく厚く御礼申し上げます。

第108回定時株主総会を2023年6月20日（火曜
日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知を
お届けいたします。

株主総会の議案および2022年度の事業の概要に
つき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいませ
ようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

上 島 宏 之

目 次

招集ご通知

第108回定時株主総会招集ご通知

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

NAGASE経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

NAGASEビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、拡げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

NAGASEグループスローガン

Delivering next.

株主各位

証券コード 8012
2023年6月2日

大阪市西区新町一丁目1番17号
(東京本社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号)

長瀬産業株式会社
代表取締役社長 上島宏之

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nagase.co.jp/ir/stock-information/stockholders-meetings/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（長瀬産業）または証券コード（8012）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。

なお、当日ご出席いただけない場合、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、5頁から6頁の案内に従って2023年6月19日（月曜日）午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2023年6月20日（火曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）
2 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 COREDO室町1（コレド室町1）日本橋三井ホール 受付：4階 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 株主総会の目的である事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第108期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第108期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
4 議決権の行使に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> 書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。 書面による議決権行使に際して、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要になります。
5 その他本招集ご通知に関する事項	<p>電子提供措置事項のうち、以下の事項は、法令および定款に基づき、本書類には記載しておりません。</p> <p>事業報告：①会社の新株予約権等に関する事項、②会計監査人の状況、③会社の体制及び方針</p> <p>連結計算書類：①連結株主資本等変動計算書、②連結注記表</p> <p>計算書類：①株主資本等変動計算書、②個別注記表</p> <p>なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。</p>

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに修正内容を掲載いたします。

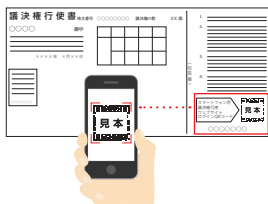
以上

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

その他のご照会は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

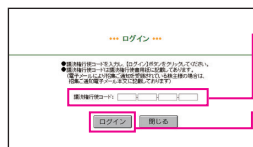


- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
電話番号：0120-782-031（フリーダイヤル）
（受付時間 平日 9:00～17:00）

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

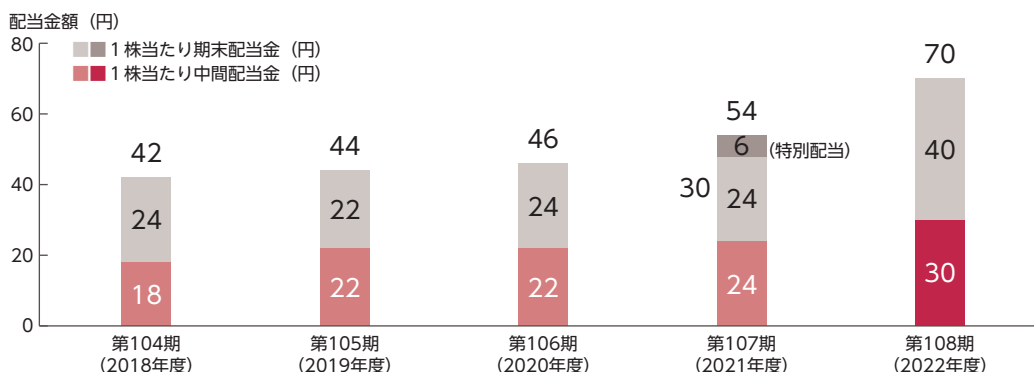
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当については収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した継続的な増配を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施いたします。当事業年度の期末配当金につきましては、連結業績および財政状態等を勘案し、1株当たり40円とさせていただきたく存じます。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株当たり 40円 配当総額 4,696,550,680円
剰余金の配当が効力を生ずる日	2023年6月21日

【配当金の推移】



第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員（朝倉研二、上島宏之、池本眞也、長瀬 洋、長瀬玲二、鎌田昌利、伊地知隆彦、野々宮律子、堀切功章）は本総会終結の時をもって任期満了となり、このうち、長瀬玲二、伊地知隆彦はこれを機に退任いたします。


当社は、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、また取締役会が経営の監督と中長期的な企業価値向上に向けた重要事項の審議に一層注力するため、執行部門への権限移譲を進めるとともに、取締役会の活性化と実効性向上を図っております。これに伴い、取締役8名（うち、社外取締役3名）の選任をお願いしたいと存じます。


取締役候補者は次のとおりであります。


なお、当社は取締役および執行役員の指名に関して客観性および透明性を高めるべく、過半数が独立社外取締役で構成される指名委員会を設置しており、本議案の内容につきましても、指名委員会にて審議しております。

候補者 番号	氏名	当社における地位および担当	取締役会 出席状況 (2022年度)	取締役 在任年数 (本株主総会終結時)	他上場会社 兼職社数
1	朝倉研二 再任 社内	代表取締役会長	16回/16回 (100%)	10年	0社
2	上島宏之 再任 社内	代表取締役社長執行役員	12回/12回 (100%)	1年	0社
3	池本眞也 再任 社内	代表取締役専務執行役員 管理全般担当、開発担当、欧 米担当、グループ製造業経営 革新室統括	16回/16回 (100%)	5年	0社
4	鎌田昌利 再任 社内	取締役執行役員 営業全般担当、アジア担当	16回/16回 (100%)	2年	0社
5	長瀬洋 再任 社内	取締役相談役	16回/16回 (100%)	34年	0社
6	野々宮律子 再任 社外 独立役員	社外取締役	16回/16回 (100%)	3年	1社
7	堀切功章 再任 社外 独立役員	社外取締役	12回/12回 (100%)	1年	1社
8	神子柴寿昭 新任 社外 独立役員	(新任)	—	—	0社


- (注) 1. 取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。なお、上島宏之、堀切功章氏の取締役会への出席状況における取締役会開催回数は、取締役に就任した時点からの回数であります。
2. 他上場会社兼職社数は、当社以外の上場会社において役員を兼職している場合の社数であります。


候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況
1	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p data-bbox="269 439 471 511"> <small>あさき くら けん じ</small> 朝倉研二 <small>(1955年12月11日生)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="276 548 464 601">▶在任年数：10年 (本総会終結時) <li data-bbox="276 609 464 662">▶取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) <li data-bbox="276 669 464 722">▶所有する当社株式の数： 29,173株 	<p data-bbox="505 190 994 387"> 1978年 4 月 当社入社 2006年10月 同自動車材料事業部長 2009年 4 月 同執行役員、自動車材料事業部長 2013年 6 月 同取締役執行役員 2015年 4 月 同代表取締役社長執行役員 2023年 4 月 代表取締役会長 現在に至る </p> <hr/> <p data-bbox="505 402 716 455"> [重要な兼職の状況] なし </p> <hr/> <p data-bbox="505 470 768 492"> 取締役候補者とした理由 </p> <p data-bbox="505 508 1372 628"> 朝倉研二は、入社以来、主に電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備えております。また、2015年から2022年まで社長を務め、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。 </p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況
2	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p style="text-align: center;">う え し ま ひ ろ ゆ き 上 島 宏 之 (1965年11月5日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶在任年数：1年 (本総会終結時) ▶取締役会への出席状況： 12回/12回 (100%) ▶所有する当社株式の数： 22,892株 	<p>1988年4月 当社入社 2015年4月 同経営企画部本部長 2017年4月 同執行役員、経営企画部本部長 2022年6月 同取締役執行役員 2023年4月 同代表取締役社長執行役員 現在に至る</p> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <p>取締役候補者とした理由 上島宏之は、入社以来、主に機能素材、電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備えております。当社の経営体制の強化、刷新を図り、中期経営計画 ACE 2.0の遂行および当社グループの持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指す上で、豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有する同氏がリーダーシップを発揮する事が最適であると判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況
3	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p data-bbox="272 444 468 474">池 本 眞 也</p> <p data-bbox="284 489 456 511">(1961年9月20日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="275 550 465 601">▶在任年数：5年 (本総会最終時) <li data-bbox="275 610 465 662">▶取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) <li data-bbox="275 671 465 722">▶所有する当社株式の数： 11,768株 	<p data-bbox="505 190 1206 420"> 1984年4月 当社入社 2013年4月 同自動車材料事業部長 2015年4月 同執行役員、自動車材料事業部長、名古屋支店長 2018年6月 同取締役執行役員 2021年4月 同代表取締役常務執行役員 2023年4月 同代表取締役専務執行役員、管理全般担当、開発担当、 欧米担当、グループ製造業経営革新室統括 現在に至る </p> <hr/> <p data-bbox="505 438 716 462">〔重要な兼職の状況〕</p> <p data-bbox="505 474 550 495">なし</p> <hr/> <p data-bbox="505 514 768 538">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="505 550 1378 710"> 池本眞也は、入社以来、主に加工材料、電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。また、2018年に取締役に就任して以来、主に管理全般担当として企業価値向上に貢献しております。このような豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、中期経営計画 ACE 2.0 遂行に向けて、引き続き取締役候補者となりました。 </p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況
4	<div data-bbox="249 193 430 223" style="display: flex; justify-content: space-around;"> 社内 再任 </div> <div data-bbox="249 234 430 430" style="text-align: center;">  </div> <div data-bbox="249 446 430 514" style="text-align: center;"> <small>かま だ まさ とし</small> 鎌田昌利 <small>(1961年8月6日生)</small> </div> <ul style="list-style-type: none"> ▶在任年数：2年 (本総会最終時) ▶取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) ▶所有する当社株式の数： 14,471株 	<p>1985年4月 当社入社 2011年4月 同電子資材事業部長 2013年4月 同執行役員、電子資材事業部長 2018年4月 同執行役員、Greater China CEO 2021年6月 同取締役執行役員 2023年4月 同取締役執行役員、営業全般担当、アジア担当 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由 鎌田昌利は、入社以来従事した加工材料、電子・エネルギー、海外事業分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。中国エリア責任者等の経験を通じ培った経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者としてしました。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況
5	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p style="text-align: center;">ながせ 長瀬 ひろし 洋 (1949年7月18日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶在任年数：34年 (本総会終結時) ▶取締役会への出席状況： 16回/16回(100%) ▶所有する当社株式の数： 1,360,847株 	<p>1977年4月 当社入社 1988年4月 同合成樹脂第二部長 1989年6月 同取締役 1995年6月 同常務取締役 1997年6月 同代表取締役専務取締役 1999年6月 同代表取締役社長 2001年6月 同代表取締役社長執行役員 2015年4月 同代表取締役会長 2023年4月 同取締役相談役 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由 長瀬洋は、入社以来、主に加工材料、電子・エネルギー、経営企画分野に従事し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。また、1999年から2022年まで社長、会長を歴任し、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況														
6	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 社外 再任 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> 独立役員 </div>  <p data-bbox="241 480 438 551"> 野々宮 律子 <small>(1961年11月28日生)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="241 586 432 642">▶ 在任年数：3年 (本総会最終時) <li data-bbox="241 650 432 706">▶ 取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) <li data-bbox="241 713 432 769">▶ 所有する当社株式の数： 1,802株 	<p data-bbox="476 189 1058 244">1987年 9月 ピート・マーウィック・メイン会計事務所 (現KPMG LLP) 入所</p> <p data-bbox="476 249 1103 279">1997年 4月 KPMGコーポレートファイナンス(株)パートナー</p> <p data-bbox="476 284 1134 314">2000年 11月 UBSウォーバーク証券会社 (現UBS証券(株)) 入社</p> <p data-bbox="476 319 1134 349">2005年 1月 同社マネージングディレクター M&Aアドバイザー</p> <p data-bbox="476 353 982 384">2008年 7月 GEキャピタルアジアパシフィック シニアバイスプレジデント ビジネスディベロップメントリーダー</p> <p data-bbox="476 388 1118 444">2013年 4月 日本GE(株) GEキャピタルジャパン 専務執行役員 事業開発本部長</p> <p data-bbox="476 449 952 479">2013年 12月 GCAサヴィアン(株) (現GCA(株)) マネージングディレクター</p> <p data-bbox="476 483 861 514">2017年 3月 同社取締役 現在に至る</p> <p data-bbox="476 518 861 548">2020年 6月 当社取締役 現在に至る</p> <p data-bbox="476 553 1164 583">2022年 2月 フーリハン・ローキー(株) 代表取締役CEO 現在に至る</p> <hr/> <p data-bbox="476 647 975 703">[重要な兼職の状況] フーリハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO</p> <p data-bbox="476 707 778 737">GCA株式会社 取締役</p> <p data-bbox="476 742 778 772">株式会社資生堂 社外監査役</p> <hr/> <p data-bbox="476 775 1096 805">社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p data-bbox="476 810 1353 1040">野々宮律子氏は、KPMGグループで監査等の業務経験を重ねたほか、UBSグループおよびGEグループでM&Aや事業開発に携わるなど、高い財務・会計知識を有するとともに、企業経営についても十分な見識と経験を有しております。これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、海外比率が高まる当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定であります。</p>														
<p data-bbox="229 1049 619 1079">社外取締役候補者に関する特記事項</p> <p data-bbox="229 1084 824 1114">当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="229 1120 465 1176">会社名</th> <th data-bbox="465 1120 598 1176">役職</th> <th data-bbox="598 1120 718 1176">取引内容</th> <th data-bbox="718 1120 824 1176">販売者</th> <th data-bbox="824 1120 929 1176">購入者</th> <th data-bbox="929 1120 1065 1176">取引額の占める割合</th> <th data-bbox="1065 1120 1359 1176">比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="229 1176 465 1226">株式会社資生堂</td> <td data-bbox="465 1176 598 1226">社外監査役</td> <td data-bbox="598 1176 718 1226">商品販売</td> <td data-bbox="718 1176 824 1226">当社</td> <td data-bbox="824 1176 929 1226">同社</td> <td data-bbox="929 1176 1065 1226">0.4%未満</td> <td data-bbox="1065 1176 1359 1226">当社の売上高</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象	株式会社資生堂	社外監査役	商品販売	当社	同社	0.4%未満	当社の売上高
会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象										
株式会社資生堂	社外監査役	商品販売	当社	同社	0.4%未満	当社の売上高										

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況													
7	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 社外 再任 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> 独立役員 </div> 	<p>1974年 4月 キッコーマン醤油(株) (現キッコーマン(株)) 入社 2003年 6月 同社執行役員 2006年 6月 同社常務執行役員 2008年 6月 同社取締役常務執行役員 2011年 6月 同社代表取締役専務執行役員 2013年 6月 同社代表取締役社長CEO 2021年 6月 同社代表取締役会長CEO 現在に至る 2022年 6月 当社取締役 現在に至る</p>													
	<p style="text-align: center;">ほり きりのり あき 堀 切 功 章 (1951年9月2日生)</p> <p>▶在任年数：1年 (本総会最終時) ▶取締役会への出席状況： 12回/12回 (100%) ▶所有する当社株式の数： 772株</p>	<p>[重要な兼職の状況] キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO</p> <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 堀切功章氏は、キッコーマン株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、生産活動を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定です。</p>													
	<p>社外取締役候補者に関する特記事項 当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。</p>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 15%;">役職</th> <th style="width: 15%;">取引内容</th> <th style="width: 10%;">販売者</th> <th style="width: 10%;">購入者</th> <th style="width: 15%;">取引額の占める割合</th> <th style="width: 20%;">比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キッコーマン株式会社</td> <td>代表取締役会長CEO</td> <td>商品販売</td> <td>同社</td> <td>当社</td> <td>0.1%未満</td> <td>当社の仕入額</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象	キッコーマン株式会社	代表取締役会長CEO	商品販売	同社	当社	0.1%未満	当社の仕入額
会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象									
キッコーマン株式会社	代表取締役会長CEO	商品販売	同社	当社	0.1%未満	当社の仕入額									

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況														
8	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">独立役員</div>  <p>み ことしば とし あき 神子柴 寿 昭 (1957年11月15日生)</p> <p>▶所有する当社株式の数： 0株</p> </div>	<p>1980年 4 月 本田技研工業(株)入社 2008年 4 月 同社執行役員兼ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 2011年 4 月 広汽本田汽車有限公司総経理 2014年 4 月 本田技研工業(株)常務執行役員兼欧州地域本部長兼ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長 2015年 4 月 同社専務執行役員 2016年 4 月 同社北米地域本部長兼ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長最高経営責任者 2017年 6 月 同社専務取締役 2019年 4 月 同社取締役会長</p> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 神子柴寿昭氏は、本田技研工業株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と、豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、営業領域を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定であります。</p> <p>社外取締役候補者に関する特記事項 神子柴氏は、本田技研工業株式会社の元取締役会長であり、当社と当社との間の取引関係は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 987 1353 1096"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>役職</th> <th>取引内容</th> <th>販売者</th> <th>購入者</th> <th>取引額の占める割合</th> <th>比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本田技研工業株式会社</td> <td>元取締役会長</td> <td>商品販売</td> <td>当社</td> <td>同社</td> <td>0.1%未満</td> <td>当社の売上高</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象	本田技研工業株式会社	元取締役会長	商品販売	当社	同社	0.1%未満	当社の売上高
会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象										
本田技研工業株式会社	元取締役会長	商品販売	当社	同社	0.1%未満	当社の売上高										

- (注) 1. 野々宮律子氏および堀切功章氏は、社外取締役候補者であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 神子柴寿昭氏は、社外取締役候補者であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 責任限定契約について
当社は定款の規定に基づき、社外取締役である野々宮律子氏および堀切功章氏との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約をそれぞれ締結しており、本議案の承認を得た場合、同内容の契約をそれぞれ継続する予定であります。また、新任の社外取締役候補者である神子柴寿昭氏が選任された場合も、同内容の契約を締結する予定であります。なお、それらの契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。
5. 役員等賠償責任保険契約について
当社は役員等賠償責任保険を当社取締役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
6. 取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。なお、上島宏之、堀切功章氏の取締役会への出席状況における取締役会開催回数は、取締役に就任した時点からの回数であります。
7. 各候補者が所有している当社株式の数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

[ご参考] 政策保有株式に関する事項

(1) 政策保有株式の保有に関する方針

当社グループの持続的な企業価値向上のため、取引関係の維持・強化や事業戦略など総合的に勘案し、必要と認められる場合において政策保有株式を保有することがあります。

保有の合理性については、関連取引利益や受取配当金による収益が資本コストを基礎とした社内ハードルレートに見合うかどうか、また事業の拡大見込みやシナジーの状況、若しくは当社グループの企業活動に欠かせないサービスの安定的な確保が見込めるか等を担当部署で精査し、その結果を毎年取締役会で確認しております。保有の合理性が認められない場合は、各種状況を勘案しながら段階的に売却を進め縮減を図っています。

(2) 中期経営計画における削減方針

当社は、中期経営計画 **ACE 2.0** (2021年度～2025年度) において、資本効率性の向上とガバナンス強化を目的とし、一層の政策保有株式の削減を進めることとしております。**ACE 2.0** 期間中では300億円の削減目標を掲げております。

(3) 政策保有株式の状況

		第107期 2021年度	第108期 2022年度
銘柄数 (銘柄)	上場	85	78
	非上場	52	54
	合計	137	132
貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	上場	59,371	54,740
	非上場	3,863	2,194
	合計	63,235	56,935
純資産 (百万円)		355,092	378,388
純資産に占める上場株割合		16.7%	14.5%
純資産に占める割合		17.8%	15.0%

2022年度においては上記(2)記載の方針で縮減を進め、13銘柄、73億円の売却^(注1)を実施いたしました。また、新たに政策保有株式として取得した銘柄は、非上場株式3銘柄、1億円になります。


(注1) 保有株数の一部を売却した銘柄を含みます。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役のうち、菅野 満は本総会終結の時をもって任期満了となり、これを機に退任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況
<div data-bbox="173 382 249 412">社内</div> <div data-bbox="284 382 359 412">新任</div>  <p data-bbox="166 642 367 718">たかみ あきら 高見 輝 (1963年7月21日生)</p> <p data-bbox="166 748 367 805">▶所有する当社株式の数： 16,993株</p>	<p data-bbox="402 382 982 536">1986年4月 当社入社 2011年4月 同営業業務推進室営業業務部統括 2013年12月 同財務部本部長、経理部本部長 2018年4月 同執行役員、財務部本部長、経理部本部長 2020年4月 同執行役員、監査室長</p> <p data-bbox="402 544 612 604">〔重要な兼職の状況〕 なし</p> <p data-bbox="402 612 665 642">監査役候補者とした理由</p> <p data-bbox="402 650 1383 740">高見輝は、入社以来従事した財務・経理分野における卓越した見識・実績を有しております。また、当社監査室長として培った豊富な業務および経営に関する経験を有していることから、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、今回監査役候補者となりました。</p>

(注) 1. 高見輝と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 高見輝が所有している当社株式の数には、長瀬産業自株投資会名義の株式数を含めて記載しております。

3. 役員等賠償責任保険契約について

当社は役員等賠償責任保険を当社監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

【ご参考】

第2号および第3号議案が承認された後の取締役・監査役の役割および専門知識

取締役および監査役に特に期待する役割および専門知識は次のとおりであります。

当社における地位 氏名	企業経営 /経営戦略	グローバル 経営	サステナビ リティ	マーケティ ング/営業	DX	製造 /研究開発	財務会計	法務/リスク マネジメント	人事/労務
代表取締役会長 朝倉研二	○	○	○	○	○				○
代表取締役社長 上島宏之	○	○	○	○	○	○			○
代表取締役 池本真也	○	○	○			○	○	○	○
取締役 鎌田昌利	○	○	○	○	○			○	
取締役相談役 長瀬洋	○	○	○	○					○
社外取締役 野々宮律子	○	○	○				○	○	○
社外取締役 堀切功章	○	○	○			○		○	○
社外取締役 神子柴寿昭	○	○	○	○				○	○
社外監査役 白藤信之			○				○	○	
監査役 古川方理			○				○	○	
監査役 高見輝			○				○	○	
社外監査役 松井巖			○					○	○

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">独立役員</div> 村松高男 <small>(1953年10月1日生)</small> ▶所有する当社株式の数： 0株	1979年4月 東京国税局入局 1988年4月 東京地方検察庁 特捜部主任捜査官 1991年7月 国税庁 調査査察部査察官 1998年7月 国税庁 調査査察部主査 2003年7月 渋谷税務署 副署長 2005年7月 東京国税局 査察部統括国税査察官 2009年7月 大阪国税局 首席監察官 2010年7月 国税庁 首席監察官 2012年7月 名古屋国税局 総務部長 2013年6月 高松国税局長 2014年10月 税理士登録 村松税理士事務所 所長 現在に至る [重要な兼職の状況] ベステラ株式会社 社外取締役監査等委員 セレンディップ・ホールディングス株式会社 社外監査役 グロープライド株式会社 社外取締役監査等委員 村松税理士事務所 所長

補欠の社外監査役候補者とした理由

村松高男氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、国税局において様々な要職を歴任されるとともに、税務および企業会計に関する高い専門性と、他社での監査役としての経験から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

補欠の社外監査役候補者に関する特記事項

当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。

会社名	役職	取引内容	販売者	購入者	取引額の占める割合	比較対象
セレンディップ・ホールディングス株式会社	社外監査役	商品販売	当社	同社	0.1%未満	当社の売上高
グロープライド株式会社	社外取締役監査等委員	商品販売	当社	同社	0.1%未満	当社の売上高

- (注) 1. 村松高男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 村松高男氏は、補欠の社外監査役候補者であり、社外監査役に就任された場合は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 責任限定契約について
候補者が補欠の社外監査役に選任され、社外監査役に就任された場合は、当社は定款の規定に基づき、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結する予定であり、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。
4. 役員等賠償責任保険契約について
当社は役員等賠償責任保険を当社監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。候補者が補欠の社外監査役に選任され、社外監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

以上

事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により景気回復が進んでいる一方、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金利上昇による世界経済の減速が懸念される状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、ゼロコロナ政策撤廃直後の感染急拡大によって主に製造業の操業に影響が生じたものの、その後の感染収束により経済活動並びに景気は回復基調となっております。米州では、インフレの影響による企業のコスト増と、インフレ抑制のための金融引き締めが住宅・設備への投資を抑制させ、景気は緩やかに減速しました。アセアンでは、米国の利上げによる通貨安に伴って輸入物価が上昇するといったマイナス要因はありますが、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しています。日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向がみられるものの、内需は拡大し、またコロナ制限の緩和や円安の影響によるインバウンド需要の回復等により、景気は回復基調にあります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

	第107期	第108期	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上総利益	139,494	155,410	15,915	11.4%
営業利益	35,263	33,371	△1,891	△5.4%
経常利益	36,497	32,528	△3,969	△10.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,939	23,625	△2,314	△8.9%

- ・当連結会計年度の業績は、為替が円安に推移したものの、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は減益となりました。
- ・セグメント別では、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により増益となったほか、機能素材セグメントおよびモビリティセグメントが引き続き好調に推移した一方で、加工材料セグメントおよび電子・エネルギーセグメントは減益となりました。詳細は「セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の減少に加え、金利の上昇に伴う支払利息の増加等により、23億円減少の236億円となりました。

セグメント別の概況

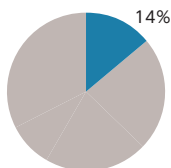
セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

売上総利益
223億円

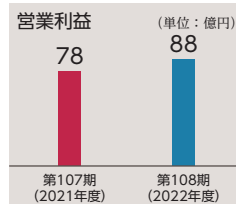
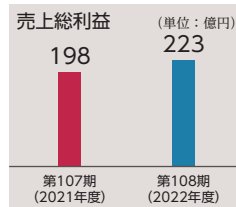
(前連結会計年度比12.9%増)

売上総利益構成比



機能素材につきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・市況の高騰や円安影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連の原料販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

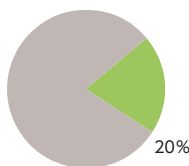


加工材料

売上総利益
317億円

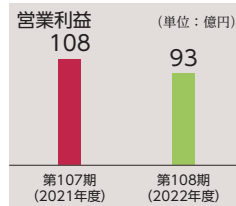
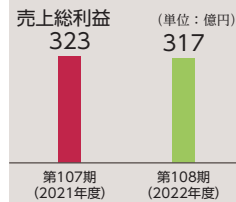
(前連結会計年度比1.7%減)

売上総利益構成比



加工材料につきましては、主な要因は以下のとおりです。

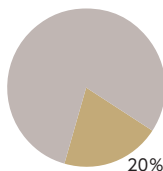
- ・OA・ゲーム機器業界向け等への樹脂販売は円安による増益影響もあったが、前期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり、収益性が低下
- ・顔料・添加剤の販売は横ばいだが、工業用・包装材料用途の樹脂の販売は堅調
- ・導電材料、情報印刷関連材料の販売は減少
- ・営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益



電子・エネルギー

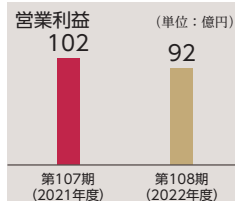
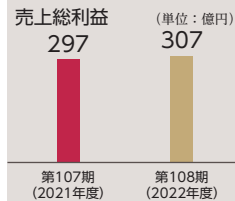
売上総利益
307億円
(前連結会計年度比3.4%増)

売上総利益構成比



電子・エネルギーにつきましては、主な要因は以下のとおりです。

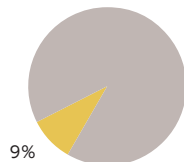
- ・半導体用途向けの材料販売が増加
- ・ディスプレイ用途のフォトソリッド材料等の販売は低調
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けおよびモバイル機器向けが低調
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益



モビリティ

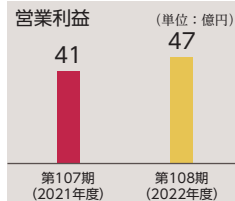
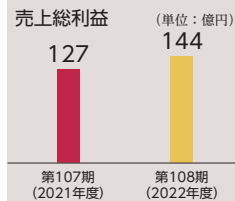
売上総利益
144億円
(前連結会計年度比13.5%増)

売上総利益構成比



モビリティにつきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え、円安による影響等もあり好調
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

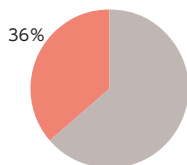


生活関連

売上総利益
559億円

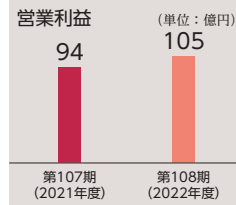
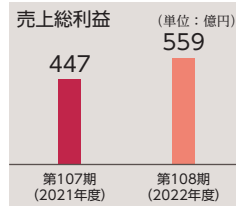
(前連結会計年度比24.9%増)

売上総利益構成比



生活関連につきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・ Prinovaグループは食品素材の販売が上期特に好調だったこともあり、全体として堅調を維持
- ・ 林原はトレハ®等を中心とした食品素材の販売は増加したが、AA2G®等を中心とした香粧品素材は主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・ 中間体・医薬品原料、香粧品素材の販売が増加
- ・ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益



その他

特記すべき事項はありません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度においては、生活関連セグメントを中心に、全体として171億円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	421
加工材料	2,177
電子・エネルギー	1,908
モビリティ	279
生活関連	5,737
その他・全社（共通）	6,650
合計	17,174

(3) 資金調達の状況

当社においては不測の事態に備えた資金調達の為に、取引金融機関と総額200億円のコミットメントラインを締結しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

中期経営計画 ACE 2.0

当社グループ（以下、NAGASE）は、2032年（創業200年）の「ありたい姿」からバックキャストिंगし、特定したマテリアリティを解決するために5ヶ年の中期経営計画 **ACE 2.0**を策定しました。**ACE 2.0**の位置づけを“質の追求”と掲げ2021年4月から始動しており、**ACE 2.0**に掲げる事項を対処すべき課題と捉えております。

※“ACE”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。

ACE 2.0の定量目標および実績

ACE 2.0の定量目標および実績は、下表のとおりです。

施策	指標	目標	2020年度	2021年度	2022年度
資本効率性の向上	ROE	8.0%	5.9%	7.7%	6.6%
収益力の拡大	営業利益	350億円	219億円	352億円	333億円

2022年度は、ロシア・ウクライナ紛争の影響による原材料・ユーティリティコストの高騰や中国におけるロックダウン、経済の低迷等の影響を受けたスマートフォンを中心としたモバイル機器の需要の低迷等の影響により、製造ビジネスにおいては特に厳しい環境となりました。また、全世界的な物価の高騰と対抗策としての各国における政策金利の引上げによる金利負担の増加等、経営環境は目まぐるしく変化しました。

このような状況の下、2021年度はKGI（Key Goal Indicator）として掲げる営業利益350億円に到達しましたが、2022年度は目標とする水準を下回る結果となりました。

しかしながら、サプライチェーンが不安定な状況においても供給を維持したことによるシェア拡大、注力領域における各種取組みの前進等、“質の追求”は着実に進んでおります。

後記の基本方針のもと、引き続き**ACE 2.0**を推進していきます。

ACE 2.0 基本方針

ACE 2.0では、NAGASEの持続的な成長を可能にするため、すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出し、“温もりある未来を創造するビジネスデザイナー”を目指し、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革と、両変革を支える機能として、DXのさらなる加速、サステナビリティの推進およびコーポレート機能の強化を図ります。

ビジネスをデザインするNAGASEへ

ACE 2.0“質の追求”

A（主体性） C（必達） E（効率性）のマインドを持ち、
NAGASEの持続的な成長を可能にするため、
すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出する
(質) (追求)

収益構造の変革

“ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

- ① 収益性・効率性の追求
 - ・全社規模の事業入替と資源再配分の実施
- ② 既存事業の強化
 - ・グローバリゼーションによる事業機会の拡大
 - ・製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大
- ③ “持続可能な事業”（N-Sustainable事業）の創出

企業風土の変革

“ありたい姿”に向けたマインドセット

- ① 経済価値と社会価値の追求
 - ・サステナビリティマインドの醸成と財務／非財務情報のモニタリング徹底
- ② 効率性の追求
 - ・資本効率性への意識の深化
 - ・コア業務の生産性の向上
- ③ 変革を推進する人財の強化

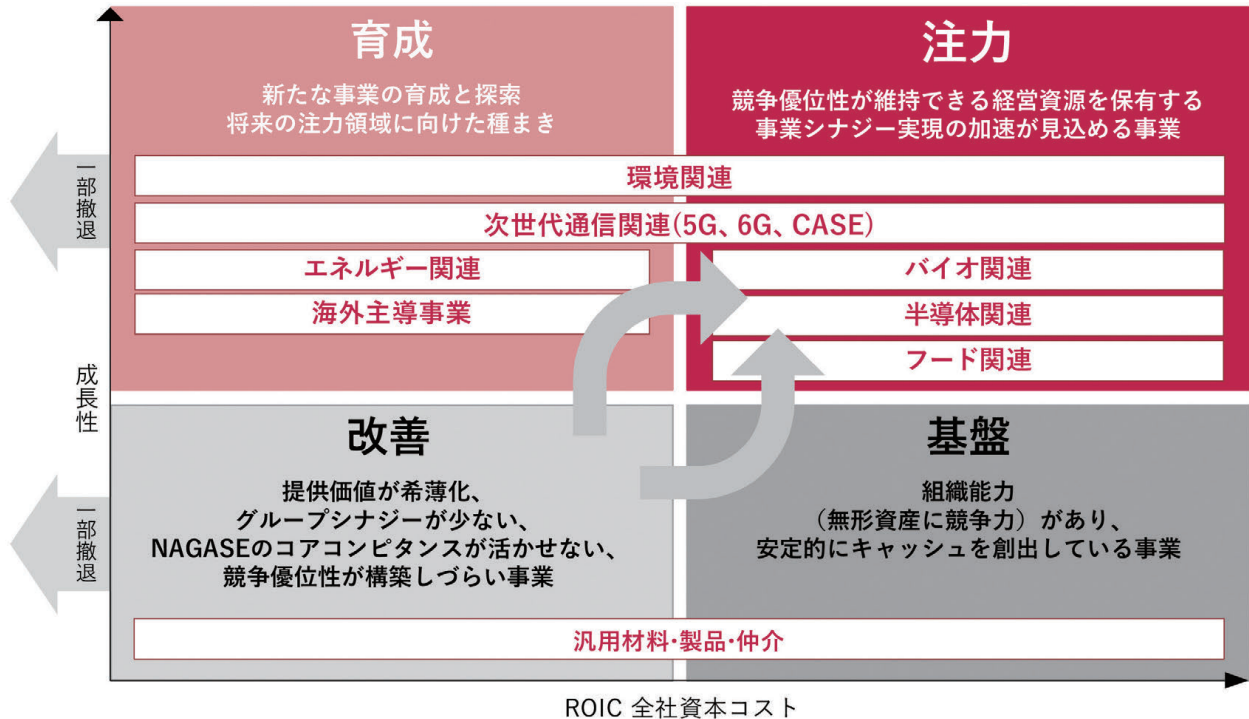
変革を支える機能

- ① DXの更なる加速
- ② サステナビリティの推進
- ③ コーポレート機能の強化

収益構造の変革 - “ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

経営資源の最大効率化を図るために、経営資源の確保と再投下を実行いたします。効率性および成長性の観点から、事業を「注力」、「育成」、「基盤」、「改善」の4つの領域に分類し、各領域に応じて戦略を実行し、さらにリソースシフトを加速させるべく、全社投下資本の10%を確保した上で注力／育成領域に再投下していきます。また既存事業の強化にあたり、グローバル化による事業機会の拡大および製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大を図ります。加えて、DXの活用等により顧客、社会との接点を増やし、そこから見つけた新たな課題に対し、「利益を生み出す解決策」を提供することで、社会・環境価値向上に向けた“持続可能な事業”（=N-Sustainable事業）の創出を図っていきます。

(事業ポートフォリオの考え方)



[取組み状況]

(注力領域)

フード関連事業は、特に2022年度前半においてはサプライチェーン上で調達、物流面の混乱が続く中、顧客への供給を継続できたことにより顧客基盤・シェアのさらなる拡大が進みました。また、スポーツニュートリション製品の受託製造ビジネスにおける新たな拠点として米国ユタ州・ソルトレークシティに工場を建設し、生産を開始しました。足元では立上げに伴う一時的なコスト増加の影響等もあり費用先行の状況ですが2023年度以降の利益貢献を見込んでおります。

半導体関連事業は、サプライチェーン全体をカバーする当社の特徴を活かして、グループ内における情報共有・連携強化の促進、技術革新・最新の開発トレンドの理解と将来におけるビジネスの企画・立案サポートを通じて、顧客への課題解決力を強化しました。また、日本・韓国・中国・台湾における商社ビジネスの取扱い品目の拡充や製造ビジネスにおける自社製品の販売拡大が進みました。その他地域においては、米国における半導体事業のさらなる拡大に向けて引き続き検討を進めてまいります。

バイオ関連事業は、ナガセバイオイノベーションセンターおよび2022年度期初に創設したNAGASEバイオテック室を中心としてNAGASEにおけるバイオのあるべき姿、事業について検討を進めました。2022年度、バイオ事業における中核である(株)林原とナガセケムテックス(株)の生化学品事業の統合を決定・推進し、より一層のグループシナジー発揮のための基盤構築が進みました。また、NAGASEが保有する発酵技術を用いた希少アミノ酸エルゴチオネインの生産プロセスの実用化についても取組みを続け、一定の成果が見られました。

(育成領域)

AR（拡張現実）関連分野向けの自社ブランド素材の開発や、新規素材開発等の分野でノウハウを持つスタートアップ企業との協業を引続き進めるとともに、自動運転、化学品の共同輸送マッチングサービス等、従来の商社業とは異なる新たなビジネスモデルの創出に向けた検討・実証を進めました。

(基盤領域)

収益性の向上に加え、投下資本の削減の取組み等による効率性の向上を図りました。また、より高い価値提供を実現するために環境対応素材の取扱いの拡充やデジタルを活用した営業活動の効率化等の取組みも進めました。

(改善領域)

改善が必要と判断したビジネスについては、改善方針に沿ってKPIを設定しモニタリングすることで改善の徹底を図っています。なお、2022年度は一部不採算事業からの撤退、子会社売却による資本の確保等を行いました。

2022年度は、上記のとおり引き続き改善領域からの資本の確保、注力領域に対する資本投下を推進しました。今後、全社規模での事業の入替えをさらに加速させていきます。

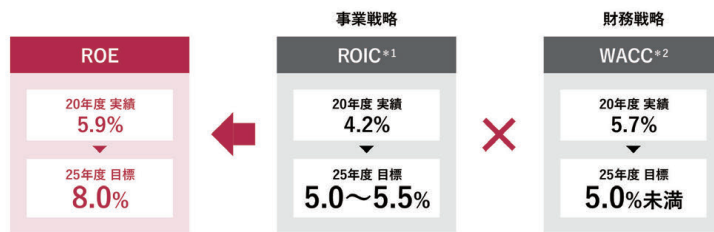
なお、ナガセケムテックス(株)におけるスマートフォンの需要減少、(株)林原におけるユーティリティコストの上昇を受けた販売価格の改定の遅れ等の影響もありグループ製造業の利益は減益となりました（単純合算製造業営業利益144億円）が、2023年度は回復を見込んでおります。今後も拡大を見込む製造関連ビジネスにおいて、グループ製造業各社の強化・拡充を推進することを目的として2022年度期初に創設したグループ製造業経営革新室※はグループ製造業における個社が抱える課題解決のサポート、個社間の有機的な連携を促進するための活動を実施しました。

※グループ製造業経営革新室：グループ製造業各社の製造能力、生産技術、研究開発、品質管理、エンジニアリング、投資評価等を俯瞰し、製造業の強化・拡充を推進することを目的とする組織

企業風土の変革 - “ありたい姿”に向けたマインドセット

「質の追求」を実現するためには、経済価値と社会価値を両輪で追求していくことが必要と考え、財務情報に加え非財務情報のKPIを設定し、両KPI達成に向け徹底したモニタリングを行います。また効率性の追求に向け、コア業務の生産性の改善を図り、また事業戦略によるROICの向上、財務戦略によるWACCの低減を行い、ROICスプレッドの改善を図ります。ROICがWACCを上回る状態を常態化させ、企業価値の向上を目指します。加えて、変革を推進する人財の強化が必要と考えており、社員と会社のエンゲージメントを向上させ、双方の持続的な成長と発展を実現します。

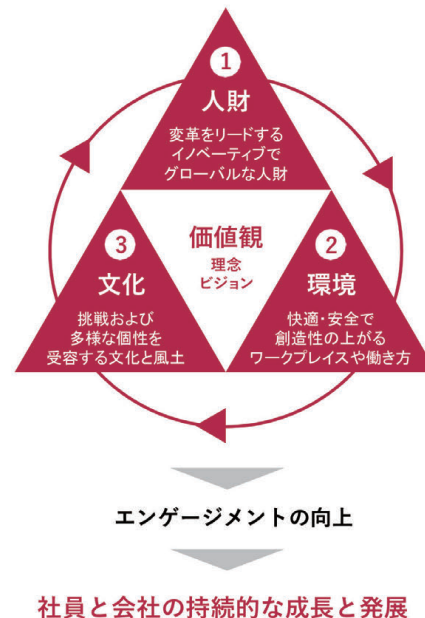
(効率性の追求)



※ 1：親会社株主に帰属する当期純利益/投下資本期中平均*100

※ 2：WACC構成する株主資本コストは、CAPMをベースとした当社独自の計算方法によるもの

(エンゲージメントの向上)



[取組み状況]

2022年度は、ロシア・ウクライナ紛争による継続的な物流網の混乱、エネルギー価格の高騰、上海ロックダウンによる需要の減速等、厳しい事業環境が続きました。このような状況のもと、特に製造関連ビジネスにおける減益の影響が大きく、営業利益が当初計画には届きませんでした。

運転資本については、サプライチェーンの混乱が継続する中でも供給を維持できたことにより商社ビジネスが全般的に好調だったことや、前年度政策的に増やした在庫が引続き高い水準であること、為替水準が期初想定を大きく上回る円安となったこと等の影響から増加しました。株主資本については、資本効率の改善・適正化に向け、中期経営計画で掲げた株主還元方針に沿った増配、自己株式の取得を継続しました。有利子負債については、運転資本の増加を受けて増加しました。

このような状況のもと、ROICは4.4%、WACCは主にリスクフリーレート上昇の影響もあり5.7%、Net DEレシオは0.38倍となりました。なお、政策保有株式の売却は予定通り進捗しており、引続き縮減を図ってまいります。

2023年度は、米中の貿易摩擦による半導体のサプライチェーン混乱の懸念等もありますが、全般的な事業環境の改善、製造関連ビジネスにおける収益性の回復が期待できることから業績は再び拡大する見通しです。運転資本については2022年度下期から適正化に向かっておりますが、さらなる改善を見込んでおります。効率的な事業への資本集中を通じた事業拡大の加速、有利子負債および株主資本の適正なコントロールを通じて、引続き**ACE 2.0**のもと「質の追求」を推進していきます。

(政策保有株式の売却実績)

	2019年度	2020年度	中期経営計画 ACE 2.0		
			2021年度	2022年度	(2021年度～2025年度)
売却銘柄数	7銘柄	5銘柄	49銘柄	13銘柄	5年累計
売却価格の合計額	104億円	62億円	78億円	73億円	300億円の売却を予定

ROICについては、事業毎に定量化・可視化を進めモニタリングができる体制を構築し、定期的なモニタリングを実施しております。

またコア業務の生産性の改善に向け、シェアードサービス会社である長瀬ビジネスエキスパート(株)においてBPR (Business Process Reengineering) を行い、引続き業務効率化を進めるとともに、国内グループ会社を中心に受託業務を拡大する等、グループ全体の生産性の向上に資する施策を推進しました。BIツール (Business Intelligence tools) やCRM (Customer Relationship Management) 等を活用した間接業務ならびに営業・販売活動の効率化についても引続き推進しております。

変革を推進する人財の強化については、D&I (Diversity & Inclusion) に関する議論を進め、特に女性の活躍に関して検討を深め、女性管理職比率等の新たな定量目標も定めました。また、2022年8月より本社建替えに伴う東京本社移転を機にABW (アクティビティ・ベースド・ワークプレイス) を導入し、オフィスで働く場所を自由に選択できる働き方を導入しました。結果として、組織間でのコミュニケーションが活発化する等の変化が生まれました。なお、エンゲージメントについては現状の定点把握と向上施策の策定・効果測定のためのサーベイを実施

するとともに、マネジメントと従業員との多様な対話機会の設定、各組織においてエンゲージメント向上に繋がった施策をグループ内で横展開する等、グループ全体で底上げするための取組みも実施しました。

変革を支える機能

両変革を実現するために、DX、サステナビリティおよびコーポレート機能はグループ横断的に必要な機能であり、これらの機能を拡充します。

DXを手段として活用することで、NAGASEの強みである「広域なネットワーク」、「技術知見」および「課題解決力・人財」をさらなる強みとし、顧客や社会の課題を解決できるビジネスモデルの深化・探索、イノベーションの創出および生産性の向上等を図ります。

またサステナビリティ基本方針を根幹に置き、「ありたい姿」の実現に向け、経済価値と社会価値の追求を実現すべく、グループ全体に機能を提供していきます。

【取組み状況】

DXのさらなる加速に関して、デジタルマーケティングによる顧客基盤の強化・拡大に向けたマーケティングプラットフォームの構築について、先行していた米州グループ会社に続き、日本を含むアジアでの展開に向けた準備やグローバルにおけるNAGASEの認知度向上、ブランドイメージの向上に繋がる施策を推進しました。また、日本ケミカルデータベース(株)と協同で開発を進めている「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」上において、化学品を取扱う際に必須である書類の授受を可視化し、属人化の排除、効率化に寄与する化学品ドキュメント配付管理ツール「DocuValue（ドキュバリュー）」の提供を開始しました。NAGASEグループ内での利用による業務の生産性向上に加え、外部展開することでサプライチェーン全体の生産性向上に寄与し得るものであり、今後展開を進めてまいります。

サステナビリティの推進に関して、脱炭素経営ソリューションの展開パートナーである(株)ゼロ・ボード社との協業を深化させ、日本国内での展開を進めるとともにタイ・ベトナム等の東南アジアでの展開も進めました。また、(株)ゼロ・ボードの提供するソフトウェアである「zeroboard」の機能開発の強化、さらなる専門人材の拡充等を通じて取組みを加速させ、目標とするScope3での排出量の削減にも資すると判断し、同社への出資も実施しました。

ACE 2.0 の非財務目標および実績

ACE 2.0においてマテリアリティ解決に向けた取組みを定量的に評価、モニタリングしていく非財務目標（KPI）として従業員エンゲージメント向上およびカーボンニュートラルに向けたGHG排出量の削減を掲げております。これらの2022年度の実績は以下の通りです。

従業員エンゲージメントの向上

指標	2021年度	2022年度	2025年度 目標
グループ各社：定期的にエンゲージメントサーベイを実施している割合	41%	81%	100%
長瀬産業(単体)：エンゲージメントサーベイトータルスコア	52.4	56.5	60以上

GHG排出量の削減

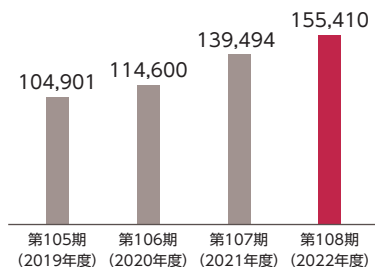
単位：t-CO₂

項目	2013年度	2020年度※	2021年度※	2022年度
Scope1	86,197	30,538	33,132	31,099
Scope2（マーケット基準）		33,105	27,057	25,555
合計		63,643	60,189	56,655
Scope1,2削減率（2013年度比）	—	26%	30%	34%

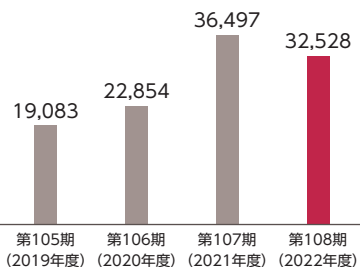
※2020年度、2021年度データは第三者による保証済です。2022年度データは、2023年12月頃に保証を受ける予定です。

(9) 財産および損益の状況の推移

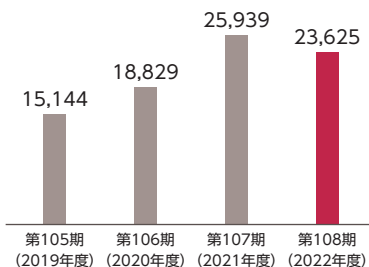
売上総利益 (単位：百万円)



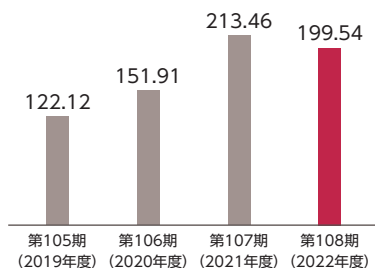
経常利益 (単位：百万円)



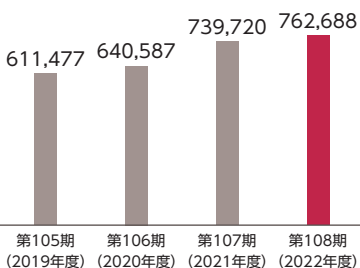
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



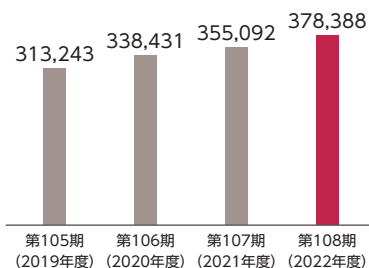
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



区 分	第105期 (2019年度)	第106期 (2020年度)	第107期 (2021年度)	第108期 (2022年度) (当連結会計年度)
売上総利益 (百万円)	104,901	114,600	139,494	155,410
経常利益 (百万円)	19,083	22,854	36,497	32,528
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,144	18,829	25,939	23,625
1株当たり当期純利益 (円)	122.12	151.91	213.46	199.54
総資産 (百万円)	611,477	640,587	739,720	762,688
純資産 (百万円)	313,243	338,431	355,092	378,388

(注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況 (2023年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
Prinova Group LLC	-	93.3% (93.3%)	食品素材等の販売、加工、および最終製品の受託製造
Nagase Holdings America Corporation	千通貨 US\$ 1	100.0%	地域経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供
株式会社林原	500百万円	100.0%	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売
上海長瀬貿易有限公司	千通貨 RMB 8,120	100.0% (100.0%)	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
ナガセケムテックス株式会社	2,474百万円	100.0%	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
長瀬（香港）有限公司	千通貨 HK\$ 28,670	100.0%	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
上海華長貿易有限公司	千通貨 RMB 19,864	70.0% (53.8%)	合成樹脂販売およびその関連製品販売
ナガセケミカル株式会社	310百万円	100.0%	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売
Nagase (Thailand) Co., Ltd.	千通貨 BAHT 321,000	100.0%	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
ナガセプラスチックス株式会社	310百万円	100.0%	合成樹脂製品等の販売

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

2. Prinova Group LLCは、米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載していません。

3. 当事業年度末現在において、特定完全子会社はありません。

(11) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行う他、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容
機能素材	塗料・インキ・接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター 他
加工材料	染料、顔料、添加剤、加工顔料、分散体、機能性色素、感熱紙材料、トナー・インクジェット材料、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型 他
電子・エネルギー	変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、蓄電池システムの設計・製造、エネルギーマネジメントシステム提案、太陽光パネル、電池評価サービス、ヘルスケアサービス 他
モビリティ	合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品 他
生活関連	医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品素材、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、放射線測定サービス、睡眠測定サービス、医療機器、化粧品、健康食品、美容食品 他
その他	物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他

(12) 主要な営業所および工場 (2023年3月31日現在)

当社	国内販売拠点	本店 大阪本社（大阪府大阪市） 支店 東京本社（東京都千代田区）、名古屋支店（愛知県名古屋市）
	国内研究拠点	ナガセバイオイノベーションセンター（兵庫県神戸市）、ナガセアプリケーションワークショップ（兵庫県尼崎市）
子会社等	国内販売拠点	ナガセケミカル株式会社（東京都中央区） 他
	国内製造拠点	株式会社林原 岡山第一工場・岡山第二工場・岡山機能糖質工場・藤田工場・藤田製剤工場（岡山県岡山市）、ナガセケムテックス株式会社 播磨事業所（兵庫県たつの市）・福知山事業所（京都府福知山市）・堺工場（大阪府堺市） 他
	国内研究拠点	株式会社林原 藤崎研究所（岡山県岡山市）、ナガセケムテックス株式会社 播磨事業所（兵庫県たつの市）・福知山事業所（京都府福知山市） 他
	海外販売拠点	Prinova Group LLC、Nagase Holdings America Corporation、上海長瀬貿易有限公司、上海華長貿易有限公司、長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Thailand) Co., Ltd. 他

(注) ナガセケムテックス株式会社 福知山事業所は2023年4月1日付で吸収分割により株式会社林原に承継されました。

(13) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
機 能 素 材	617名
加 工 材 料	1,448名
電 子 ・ エ ネ ル ギ ー	1,473名
モ ビ リ テ イ	333名
生 活 関 連	2,235名
そ の 他	216名
全 社 (共 通)	898名
合 計	7,220名

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
1,171名	279名増	42.2歳	15.7年

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べて279名増加しておりますが、その主な理由は、従来出向先の人数に含めておりました当社からの出向者を、当事業年度より当社の従業員数に含めて記載しているためです。

(14) 主要な借入先および借入額 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	40,445百万円
株式会社三菱UFJ銀行	26,638百万円
株式会社みずほ銀行	16,451百万円

(注) 百万円未満は切捨表示しております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 346,980,000株
 (2) 発行済株式の総数 117,908,285株
 (3) 株主数 25,770名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,078	12.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,375	4.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,028	4.3
三井住友信託銀行株式会社	4,776	4.1
株式会社三井住友銀行	4,377	3.7
日本生命保険相互会社	3,589	3.1
長瀬 令子	3,503	3.0
長瀬産業自社株投資会	3,492	3.0
株式会社長瀬舜造	2,688	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,302	2.0

(注) 1. 当社は自己株式494,518株を保有しており、持株比率は自己株式を除いて算出しております。
 2. 千株未満は切捨表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

2023年2月8日の取締役会決議により消却した自己株式

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式
 ② 消却した株式の数 3,000,000株
 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.48%)
 ③ 消却した日 2023年2月28日

3 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業	重要な兼職状況
代表取締役会長	長瀬 洋		
取締役副会長	長瀬玲二		公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長 一般財団法人林原美術館 代表理事
代表取締役社長	朝倉研二		
代表取締役	池本真也	管理全般担当、関係会社担当、米州担当、 グループ製造業経営革新室統括	
取締役	鎌田昌利	営業全般担当、アジア担当、 Greater China CEO	
取締役	上島宏之	開発担当、欧州担当、欧州CEO、 NVC室長	
取締役	伊地知隆彦		
取締役	野々宮律子		フーリハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO GCA株式会社 取締役 株式会社資生堂 社外監査役
取締役	堀切功章		キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO
常勤監査役	白藤信之		
常勤監査役	古川方理		
常勤監査役	菅野 満		
監査役	松井 巖	弁護士	株式会社オリエントコーポレーション 社外取締役監査等委員 東鉄工業株式会社 社外監査役 グロープライド株式会社 社外取締役監査等委員 株式会社電通グループ 社外取締役 八重洲総合法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役伊地知隆彦氏、野々宮律子氏および堀切功章氏は、社外取締役であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役白藤信之氏および監査役松井巖氏は、社外監査役であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 常勤監査役白藤信之氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 常勤監査役古川方理は、当社の財務および経理部門に長年に亘り従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役松井巖氏は、弁護士として法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は執行役員制度を採用しており、取締役朝倉研二、池本眞也、鎌田昌利および上島宏之は、執行役員を兼務いたしております。
7. 当事業年度中の取締役および監査役の異動
- (1) 就任
2022年6月20日開催の第107回定時株主総会において、上島宏之および堀切功章氏が取締役として新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
2022年6月20日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役家守伸正氏が退任いたしました。
- (3) 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動
2022年4月1日付で取締役が次のとおり異動いたしました。

地 位	氏 名	新	旧
代表取締役	池本眞也	管理全般担当、関係会社担当、米州担当	管理全般担当、関係会社担当、欧州CEO
取 締 役	鎌田昌利	営業全般担当、アジア担当、Greater China CEO	営業全般担当、開発担当、Greater China CEO

2022年12月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

地 位	氏 名	新	旧
代表取締役	池本眞也	管理全般担当、関係会社担当、米州担当、グループ製造業経営革新室統括	管理全般担当、関係会社担当、米州担当
取 締 役	上島宏之	開発担当、欧州担当、欧州CEO、NVC室長	開発担当、欧州担当、欧州CEO

<ご参考>

1. 2023年4月1日付で代表取締役および役付取締役が次のとおり異動いたしました。

氏 名	新	旧
朝倉研二	代表取締役会長	代表取締役社長
上島宏之	代表取締役社長	取締役
長瀬 洋	取締役相談役	代表取締役会長
長瀬玲二	取締役	取締役副会長

2. 2023年4月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

地 位	氏 名	新	旧
代表取締役社長	上島宏之		開発担当、欧州担当、欧州CEO、NVC室長
代表取締役	池本眞也	管理全般担当、開発担当、欧米担当、グループ製造業経営革新室統括	管理全般担当、関係会社担当、米州担当、グループ製造業経営革新室統括
取 締 役	鎌田昌利	営業全般担当、アジア担当	営業全般担当、アジア担当、Greater China CEO

(注) 取締役朝倉研二は、2023年3月31日をもって執行役員を退任いたしました。

3. 執行役員の状況（取締役兼務執行役員を除く）

2023年4月1日付で執行役員を選任し、担当が次のとおりとなりました。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	安場直樹	株式会社林原担当
常務執行役員	山内孝典	長瀬ビジネスエキスパート株式会社担当
常務執行役員	藤井 悟	ナガセケムテックス株式会社担当
常務執行役員	Donald K. Thorp	Prinova Group LLC担当、フード事業担当
常務執行役員	太田九州夫	関係会社担当、Greater China CEO、欧州 CEO
執行役員	狭川浩一	サステナビリティ推進本部長
執行役員	内田龍一	マーケティング推進本部長
執行役員	高田武司	名古屋支店長
執行役員	荒島憲明	スペシャリティケミカル事業部長
執行役員	山岡徳慶	人事総務本部長
執行役員	清水義久	経営管理本部長
執行役員	劉 曉麗	ナガセバイオイノベーションセンター長
執行役員	大岐英祿	ASEAN・インド CEO、Regional Operating Centre Leader
執行役員	荒木 亨	リスクマネジメント本部長
執行役員	磯部 保	機能化学品事業部長
執行役員	長瀬健太郎	グローバルコミュニケーション本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役伊地知隆彦氏、野々宮律子氏、堀切功章氏および社外監査役白藤信之氏、松井巖氏との間で、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、それらの契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、役員等賠償責任保険を当社取締役、執行役員、監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

役員区分	人数	報酬等の総額	内 訳			
			固定報酬	業績連動報酬等	業績連動報酬等 (非金銭)	
取締役	社内取締役	6名	502	200	270	31
	社外取締役	4名	34	34	—	—
	合計	10名	536	235	270	31
監査役	社内監査役	2名	46	46	—	—
	社外監査役	2名	33	33	—	—
	合計	4名	80	80	—	—

- (注) 1. 上記のうち、社外役員6名に対する報酬等の総額は67百万円であります。
 2. 上記取締役への報酬等の総額には、当事業年度中に引当金として費用処理した金額278百万円を含んでおります。
 3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与相当額23百万円を支給しております。
 4. 上記報酬等の額には、2022年6月20日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬額を含んでおりません。

② 業績連動報酬に関する事項

当社の業績連動報酬に係る指標は、業績向上へのインセンティブとして最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益および資本効率性の向上へのインセンティブとしてROEを選定しております。親会社株主に帰属する当期純利益に基づく報酬は期初の連結業績予想を基に業績連動報酬の基礎額を決定し、当期純利益の前事業年度実績額に対する比率、期初の連結業績予想に対する達成率を乗じ、個人別査定による調整をしております。当事業年度の当期純利益の実績は236億円であります。ROEに基づく報酬は、中期経営計画における最終目標値達成に向けて、事業年度ごとに目標を定め、各事業年度目標の達成度合いに基づいて算定しております。当事業年度のROEの実績は6.6%であります。

③ 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2022年6月20日開催の定時株主総会において年額600百万円以内(うち、社外取締役分は年額60百万円以内)と決議いただいております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は3名)です。

また、上記とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度の導入を、2022年6月20日開催の定時株主総会において信託期間4年、期間中の拠出額上限280百万円と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は、6名です。

監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での諮問ならびに取締役会での審議を経て決定しており、客観的な外部データや経営状況等を勘案し役職ごとの役割・責任範囲に相応しいものであること、企業価値の持続的な向上に向けた動機付けとなるよう報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬(金銭)：業績連動報酬等(金銭)：業績連動報酬等(非金銭)＝50%～70%：25%～40%：5%～10%(業績目標を100%達成の場合)とすることを基本的な方針としております。なお、社外取締役および監査役の報酬は、その職務内容に鑑み、固定報酬である基本報酬のみとしております。

また、固定報酬については年間報酬額を毎月均等に支給し、業績連動報酬は、金銭報酬については6月末に一括支給し、非金銭報酬は、業績連動型株式報酬制度を導入しており、役位および業績目標の達成度等に応じて付与するポイントの数に相当する株式を、当社が設定した信託を通じて、退任時に支給することとしております。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別報酬については、過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での報酬制度・水準等の妥当性の審議を踏まえ、取締役会が代表取締役社長である上島宏之に一任しております。代表取締役社長へ一任している権限の内容は各取締役の担当事業の業績等を踏まえた業績連動報酬等(金銭)の個人別査定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断しているためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、役員報酬委員会に原案を諮問し答申を得ており、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役の個人別報酬については監査役の協議により決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	伊地知隆彦		
社外取締役	野々宮律子	フーリハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO	過去に業務委託の取引関係がありました。
		GCA株式会社 取締役 株式会社資生堂 社外監査役	過去に業務委託の取引関係がありました。 商品の販売等の取引関係があります。
社外取締役	堀切功章	キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO	商品の販売等の取引関係があります。
社外監査役	白藤信之		
社外監査役	松井 巖	株式会社オリエントコーポレーション 社外取締役監査等委員	特別の関係はありません。
		東鉄工業株式会社 社外監査役	特別の関係はありません。
		グロープライド株式会社 社外取締役 監査等委員	商品の販売の取引関係があります。
		株式会社電通グループ 社外取締役	調査関連の取引関係があります。
		八重洲総合法律事務所 弁護士	特別の関係はありません。

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者である者を除く）との親族関係該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	伊地知隆彦	当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席しております（同100％）。同氏は、製造業に精通した観点から、当社の役員報酬委員会、指名委員会、取締役会等における審議事項につき、当社の国内外で展開する生産活動を含めた経営全般に対しての提言をいただいております。
	野々宮律子	当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席しております（同100％）。同氏は、高い財務・会計知識やM&A、事業開発に精通した観点から、当社の役員報酬委員会、取締役会等における審議事項につき、経営全般に対しての提言をいただいております。
	堀切功章	2022年6月20日就任以降に開催された取締役会12回すべてに出席しております（出席率100％）。同氏は、製造業に精通した観点から、当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、当社の海外展開、生産活動を含めた経営全般に対しての提言を行っております。
社外監査役	白藤信之	当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し（同100％）、また当事業年度開催の監査役会16回にすべて出席し（同100％）、金融機関での長年の海外経験を生かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べております
	松井 巖	当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し（同100％）、また当事業年度開催の監査役会16回にすべて出席し（同100％）、弁護士としての専門的見地から、適宜、意見を述べております。

(注) 上記の取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(百万円未満切捨表示)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	530,132
現金及び預金	40,897
受取手形及び売掛金	302,105
商品及び製品	152,504
仕掛品	2,446
原材料及び貯蔵品	14,770
その他	18,429
貸倒引当金	△1,021
固定資産	232,556
有形固定資産	82,064
建物及び構築物	27,076
機械装置及び運搬具	17,318
土地	18,839
その他	18,829
無形固定資産	68,928
のれん	29,004
技術資産	4,337
その他	35,587
投資その他の資産	81,562
投資有価証券	69,743
長期貸付金	17
退職給付に係る資産	2,645
繰延税金資産	3,857
その他	5,475
貸倒引当金	△176
資産合計	762,688

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	286,203
支払手形及び買掛金	140,438
短期借入金	66,117
1年内返済予定の長期借入金	1,056
コマーシャル・ペーパー	38,000
未払法人税等	2,913
賞与引当金	6,985
役員賞与引当金	371
その他	30,321
固定負債	98,097
社債	30,000
長期借入金	32,697
リース債務	9,763
繰延税金負債	10,360
退職給付に係る負債	13,197
株式給付引当金	65
その他	2,012
負債合計	384,300
(純資産の部)	
株主資本	309,064
資本金	9,699
資本剰余金	10,636
利益剰余金	290,279
自己株式	△1,550
その他の包括利益累計額	58,610
その他有価証券評価差額金	28,928
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	30,414
退職給付に係る調整累計額	△726
非支配株主持分	10,713
純資産合計	378,388
負債純資産合計	762,688

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(百万円未満切捨表示)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		912,896
売上原価		757,486
売上総利益		155,410
販売費及び一般管理費		122,038
営業利益		33,371
営業外収益		
受取利息	197	
受取配当金	1,537	
受取賃貸料	243	
為替差益	12	
持分法による投資利益	318	
その他	656	2,967
営業外費用		
支払利息	3,211	
その他	598	3,810
経常利益		32,528
特別利益		
固定資産売却益	144	
投資有価証券売却益	6,587	
関係会社株式売却益	52	
関係会社出資金売却益	147	
持分変動利益	449	
補助金収入	25	7,406
特別損失		
固定資産売却損	87	
固定資産廃棄損	998	
減損損失	2,838	
投資有価証券売却損	7	
投資有価証券評価損	2,120	
関係会社株式売却損	466	
その他	277	6,797
税金等調整前当期純利益		33,137
法人税、住民税及び事業税	9,621	
法人税等調整額	△694	8,927
当期純利益		24,210
非支配株主に帰属する当期純利益		584
親会社株主に帰属する当期純利益		23,625

計算書類

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(百万円未満切捨表示)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	298,965
現金及び預金	9,893
受取手形	2,354
電子記録債権	16,663
売掛金	168,108
商品	30,416
未着商品	2,660
関係会社短期貸付金	61,693
その他	10,896
貸倒引当金	△3,721
固定資産	197,499
有形固定資産	13,050
建物	3,623
構築物	41
機械及び装置	553
工具、器具及び備品	1,399
土地	7,203
その他	229
無形固定資産	6,106
ソフトウェア	3,541
その他	2,564
投資その他の資産	178,342
投資有価証券	57,775
関係会社株式	101,138
関係会社出資金	3,901
関係会社長期貸付金	10,483
破産更生債権等	105
前払年金費用	3,536
その他	2,009
貸倒引当金	△608
資産合計	496,465

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	220,832
電子記録債務	1,427
買掛金	90,125
短期借入金	39,810
1年内返済予定の長期借入金	1,000
コマーシャル・ペーパー	38,000
未払金	7,211
預り金	39,054
賞与引当金	2,068
その他	2,134
固定負債	74,427
社債	30,000
長期借入金	26,900
繰延税金負債	10,038
退職給付引当金	6,839
債務保証損失引当金	491
株式給付引当金	65
その他	92
負債合計	295,260
(純資産の部)	
株主資本	173,090
資本金	9,699
資本剰余金	9,634
資本準備金	9,634
利益剰余金	155,305
利益準備金	2,424
その他利益剰余金	152,881
圧縮記帳積立金	2,058
別途積立金	95,579
繰越利益剰余金	55,243
自己株式	△1,550
評価・換算差額等	28,114
その他有価証券評価差額金	28,121
繰延ヘッジ損益	△7
純資産合計	201,204
負債純資産合計	496,465

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(百万円未満切捨表示)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		271,608
売上原価		232,513
売上総利益		39,095
販売費及び一般管理費		36,112
営業利益		2,983
営業外収益		
受取利息	1,959	
受取配当金	9,337	
受取賃貸料	714	
為替差益	392	
その他	716	
営業外費用		
支払利息	1,921	
社債発行費償却	58	
賃貸収入原価	401	
その他	324	
経常利益		13,398
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	6,545	
関係会社出資金売却益	71	
その他	9	
特別損失		
固定資産売却損	39	
固定資産廃棄損	780	
投資有価証券評価損	2,028	
関係会社株式売却損	508	
関係会社株式評価損	505	
関係会社貸倒引当金繰入額	2,518	
債務保証損失引当金繰入額	147	
その他	1	
税引前当期純利益		13,495
法人税、住民税及び事業税	1,279	
法人税等調整額	6	
当期純利益		12,209

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年5月16日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 三ツ木 最文
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 拓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、長瀬産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類等に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年5月16日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 三ッ木 最文
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 拓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、長瀬産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月17日

長瀬産業株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）白藤 信之 ㊟

常勤監査役 古川 方理 ㊟

常勤監査役 菅野 満 ㊟

監査役（社外監査役）松井 巖 ㊟

以上

以上

A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

株主総会会場ご案内図



会場

COREDO室町1 (コレド室町1)
日本橋三井ホール (受付4階)
東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
電話 03-5200-3210 (代表)

交通

東京メトロ銀座線・半蔵門線
「三越前」駅

A6出口の階段の隣に、COREDO室町1の地下1階入口があります。

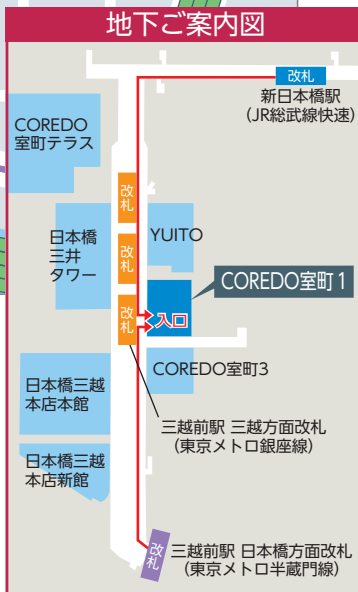
※A6出口から地上へ上がった場合は、COREDO室町1の1階の側面に出ます。壁伝いに、左手にお回りください。

JR総武線快速

「新日本橋」駅

銀座線・半蔵門線「三越前」駅方面へ地下通路経由にて徒歩3分

地下ご案内図



※COREDO室町テラス、COREDO日本橋、COREDO室町2・3と間違えないようご来場ください。

※当日、専用の駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取ってください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主総会ご出席者へのお土産のご提供はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。